

子育て日本一を 目指して

提 言 書

平成 26 年 11 月 21 日

焼津市議会市民厚生常任委員会

委員長	押尾 完治
副委員長	小野田 吉晃
委員	杉崎 辰行
	鈴木 繁雄
	石田 善秋
	太田 浩三郎
	片野 伸男

提 言 書

「子育て日本一を目指して」

1. はじめに

現在、わが国においては、急速に少子化が進行しています。この少子化の背景として、女性の社会進出や価値観の多様化などによる晩婚化や未婚化に加えて、子どもを産み育てる環境の変化、雇用への不安、子育てへの負担感の増加などが指摘されています。

このような状況の中、国においては、平成 24 年 8 月「子ども・子育て支援法」を制定し、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進しているところです。

当市においては、平成 26 年度組織改革により「こども未来部」を創設し、子ども・子育て支援に取り組んでいるところですが、市民厚生常任委員会においては、「子育て日本一を目指して」をスローガンに、市当局に子ども・子育て支援施策の更なる充実を求め提言いたします。

2. 基本方針

以下を基本方針として、提言します。

- 市役所全体をあげての支援体制の構築
- 公平性を保ち、市民の付託に配慮した支援
- 第 2 子以降を重点的に支援

3. 提 言

①保育料の軽減について

幼稚園・保育園の保育料については第1子を現状維持とし、第2子以降を公立の無料化分として1人あたり月7千円の軽減を図ること。

現 状

保育料

市立幼稚園 月額7,000円

私立幼稚園 各園による

市内保育園 所得による

趣 旨

今後少子化が進むと考えられる中、子育て支援の施策の1つとして幼稚園・保育園の保育料について経済的負担の軽減が必要と考える。

保育料については市立幼稚園については月額7,000円であるが、私立幼稚園は各園で保育料の違いがあり、保育園は所得により保育料が決まっており各個人によって違いがあり、一律に無料化することは非常に難しいと考える。

この為、現在の市立幼稚園の保育料である月額7,000円を助成することとするが、基本方針である第2子以降の重点的支援の観点から第1子は現状維持として、第2子以降の助成を図るべきと考える。

②出産祝金・子育て応援券の交付について

焼津市に在住の方で第2子以降1人につき出産祝金を5万円交付し、子育て応援券を3万円分交付すること。

現 状

焼津市での出産祝金、子育て応援券の交付の実施はない。

趣 旨

次代を担う子の出産を奨励し、焼津市の活性化と児童の健全な発育と福祉の増進及び、子育て家族の安定と少子化の改善を図るため、第2子以降の出産に対し、出産祝金を1人につき5万円、市内の店舗、タクシー等に利用できる子育て応援券を3万円分交付する。

③こども園の推進について

焼津市におけるモデル「認定こども園」の早期設置を図ること。

現 状

焼津市での認定こども園の設置実績はない。

趣 旨

「子ども・子育て支援新制度」が平成 27 年 4 月より本格スタートすることとなっている。この新制度では従来の幼稚園、保育園に両方の良さをあわせた「認定こども園」の普及を進めている。しかし、新制度移行後の安定的経営の不安から移行に躊躇する園も少なくない。この為、公立、私立問わず焼津市最初の「認定こども園」の設置を市が積極的に進め各園のモデルとする必要があると考える。

④子ども医療費について

現状、中学生まで無料化されている医療費の更なる拡充を図ること。

現 状

平成 26 年度より「子ども医療費助成事業」の拡充により未就学児～中学生（15 才）の医療費自己負担なし。

趣 旨

市では未就学児から就学児まで切れ目のない助成をすすめ、子育て世帯の負担を軽減するとともに、子どもたちが安心して必要な医療が受けられるよう医療費の一部負担金を助成している。

今後、助成範囲のさらなる拡充を図り子育て世帯の負担軽減を図るべきと考える。

⑤給食について

給食は、地産地消を活かした焼津ならではの**特徴あるおいしい献立**を目指すこと。

現 状

児童及び生徒の心身の健全な発達に資するため、適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図ることなどを目的に児童及び生徒それぞれの実態実情にあわせ給食を提供している。各保育所においては自園調理を行っており、学校給食センターでは地元食材の使用は魚・水産加工品については**62%**(H24 実績)が焼津市内で加工されたものを、和風の汁物や煮物のだしも地元産鰹節を使用している。

趣 旨

地元で生産される新鮮で安全な食材を、給食へ一層の利用を図ることで、生徒児童の健全な心身と地域の食文化への理解を深めることにより、感性豊かな人間性が育まれると考える。

⑥予防接種の負担軽減について

6歳児（未就学児）までのインフルエンザ等予防接種の補助制度の拡充を図ること。

現 状

平成26年度より未就学児のインフルエンザ予防接種に対し1人につき1,000円×2回分の補助を実施。

趣 旨

現在未就学児のみとしている助成範囲を就学児等へ拡充を図りインフルエンザ流行期の感染の拡大抑制、子育て世帯の負担軽減を図るべきと考える。

⑦保育園、幼稚園に対する支援について

- ・私立保育園・幼稚園に対する施設設備の更新の支援を図ること。
- ・私立保育園・幼稚園の人材確保に対する支援を図ること。

現 状

- ・施設整備については私立保育園に対して耐震等の緊急整備の補助をしている。一方、私立幼稚園に対しての補助制度はない。
- ・人材確保等については私立保育園の保育士の処遇改善を図る園に対し補助している。また、私立幼稚園に対しては人件費を補助している。

趣 旨

- ・市内幼稚園、保育園の安全・安心の確保、充実した教育、保育環境の整備、また新制度へ移行するための施設基準に合わせた施設整備が今後必要となる。市ではこのような施設の更新に対する支援を行う必要がある。
- ・同時に教育、保育の充実の為には職員の確保が必要であり、この為の人材確保、処遇改善等の支援も積極的に行う必要がある。

⑧その他

幼保民営化について調査研究を行うこと。

趣 旨

保育サービスの充実、向上、待機児童の対応等、今後増大かつ多様化する保育ニーズに柔軟に対応するため、他自治体で取り組まれている公立幼稚園、保育園の民営化などを参考に調査研究し、当市における民営化の必要性、有効性を検討していく必要があると考える。

4. 市民厚生常任委員会 政策提言に関する活動経過

	日 時	活 動 内 容
1	平成 25 年 4 月 22 日	研究調査テーマの決定
2	5 月 10 日	市の現状と取組について当局より説明を受ける
3	5 月 21 日	提言内容の検討
4	6 月 14 日	提言内容の検討
5	6 月 20 日	当局への調査項目の検討
6	7 月 22 日	調査結果についての協議、提言内容の検討
7	8 月 21 日	保育園及び私立幼稚園への調査項目の検討
8	9 月 25 日	保育園及び私立幼稚園への調査結果の協議
9	10 月 4 日	提言内容の検討
10	11 月 5 日	岡山市視察（こども園の推進について）
11	11 月 6 日	相生市視察（子育て支援施策について）
12	11 月 21 日	提言内容の検討
13	12 月 12 日	提言内容の検討
14	平成 26 年 1 月 21 日	提言内容の検討
15	3 月 6 日	提言内容の検討
16	4 月 3 日	提言内容の検討
17	4 月 21 日	子ども子育て新制度について当局より説明を受ける
18	5 月 13 日	函館市視察（市立保育園の民営化について）
19	5 月 14 日	札幌市視察（子育て支援センター、保育園等の運営）
20	5 月 15 日	恵庭市視察（子育て支援センターの運営）
21	5 月 21 日	提言内容の検討
22	6 月 18 日	提言内容の検討
23	7 月 22 日	提言内容の検討
24	8 月 21 日	提言書のとりまとめ
25	9 月 22 日	提言書のとりまとめ
26	10 月 9 日	奈良市視察（奈良市預保再編計画について）
27	10 月 10 日	大垣市視察（「子育て日本一のまち」を目指した取り組み）
28	10 月 21 日	提言書のとりまとめ
29	11 月 11 日	提言書のとりまとめ
30	11 月 18 日	提言書最終協議、賛成多数により提言書決定
31	11 月 21 日	議員全員協議会で提言書の報告、市長へ提言書提出